

日本アジア投資株式会社 2014年3月期第1四半期 決算補足資料

決算発表日：8月5日

(ご注意)本資料に記載された事項は、資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではありません。また、今後予告なしに変更されることがあります。本資料に含まれる意見や予測などについては、様々な要因の変化により、実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご留意下さい。また、本資料は情報の提供のみを目的としており、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的とするものではありません。なお、本資料内の数値は全て連結ベース(ファンド連結基準・従来連結基準、ともにそれぞれ記載)にて表示しております。

1. 2014年3月期第1四半期決算報告

- **業績：**
 - 市場環境は変動しつつも好転したが、投資先の大型IPOはなかった
 - その他の投資先についても、引き続き、最適なタイミングを見極めながら流動化を実施したが、投資損益は伸びず
 - 一方で、1年以内に満期を迎えるファンド向けの引当を実施した
 - 継続的なコスト削減策の実施により、販管費が前年同期比21%減少するも、四半期純損失は拡大

- **投資/ファンドの状況：**
 - 投資実行額が前年同期比59%増加
 - 特に、中国での「クロスボーダークロス投資」が増加
 - ESCO事業やメガソーラーなど、「インカムゲイン志向型投資」も実施
 - ファンドの新規設立は、日本企業を投資対象とした、相応規模のクロスボーダークロス投資ファンドの企画が進捗しており、国内・海外投資家との協議や日本での投資候補先発掘を進め、早期実現を目指す

- **財務状況：**借入金を4月末に12億円返済し、残高を240億円台まで圧縮

2014年3月期第1四半期 概況



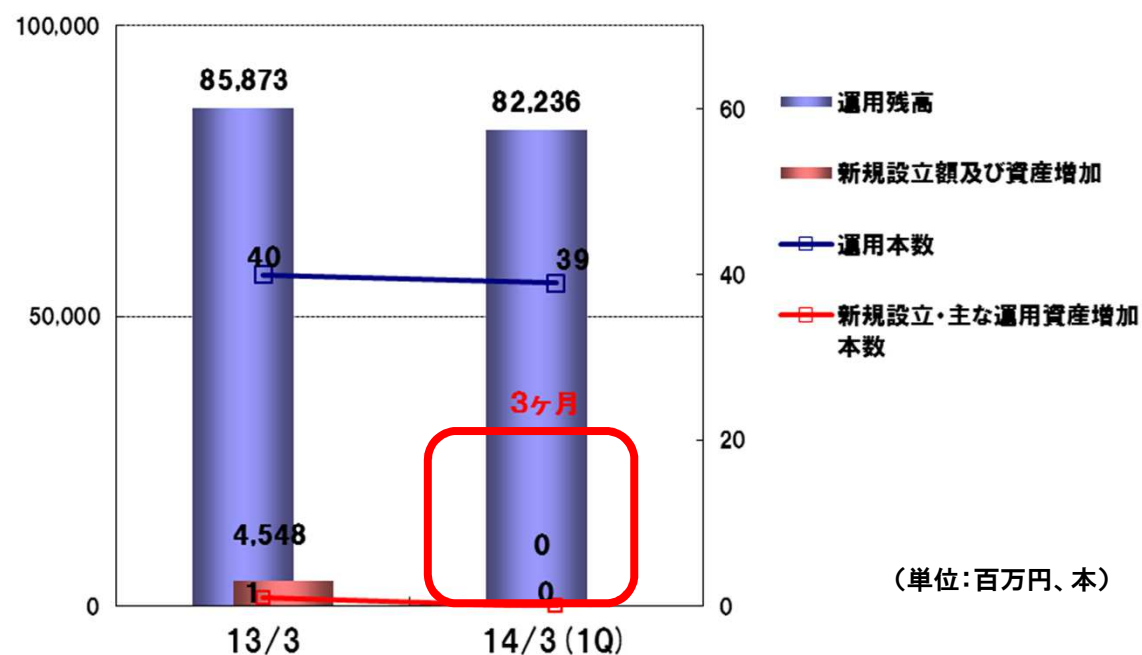
(単位:百万円)	10/3 従来連結 基準	11/3 従来連結 基準	12/3 従来連結 基準	13/3 従来連結 基準	13/3(1Q) 従来連結 基準数値	14/3(1Q) 従来連結 基準	増減率 (%)	13/3(1Q) ファンド連結 基準	14/3(1Q) ファンド連結 基準	増減率 (%)
業績										
営業収益	7,414	10,979	5,396	3,784	829	506	△39%	908	530	△42%
経常利益	△ 10,334	175	△ 2,477	△ 2,612	△ 513	△ 719	-	△ 446	△ 1,148	-
当期純利益	△ 10,903	△ 2,044	△ 2,885	△ 2,575	△ 505	△ 695	-	△ 470	△ 789	-
投資・ファンドの状況										
投資実行額	4,002	3,204	4,545	4,746	1,198	1,908	59%			
投資残高	63,076	42,268	36,706	33,886	36,232	34,330	-			
ファンド設立・資産増加額	9,883	1,330	11,926	4,548	-	-	-			
ファンド運用残高	108,445	85,755	85,833	85,873	83,753	82,236	-			
財務状況										
借入金・社債・予約権付社債残高	40,563	32,327	28,275	25,433	25,643	24,220	-			

PL—組合運営報酬、ファンド運用残高と新規設立額/資産増加額の推移



- ・ファンドの売却や減額等の影響により、ファンド運用残高は前期末比減少
- ・組合運営報酬は、運用残高の減少やファンド純資産の減少により、前年同期比21%減

(単位:百万円)	10/3 従来連結 基準	11/3 従来連結 基準	12/3 従来連結 基準	13/3 従来連結 基準	13/3(1Q) 従来連結 基準数値	14/3(1Q) 従来連結 基準	増減率 (%)
組合運営報酬 合計	1,755	1,383	1,050	852	222	175	△21%
うち 管理報酬	1,294	1,088	966	815	222	175	△21%
うち 成功報酬	461	295	84	37	-	-	-



PL—投資損益



- ・今後の景気回復期待に伴う投資先企業の企業価値増大を見込む
- ・短期的な株式市況の変動に捉われず、最適のタイミングを見極め、慎重に売却を実施
- ・結果、売却高は前年同期比59%減、実現キャピタルゲインは同95%減
- ・足元の株式市況回復により上場株の評価損は減少
- ・1年以内に満期を迎えるファンドの投資先企業等に対して、回収見込額の減少に伴う引当を計上
- ・投資損失引当金繰入額は、前年同期比119%増加

(単位:百万円)	10/3 従来連結 基準	11/3 従来連結 基準	12/3 従来連結 基準	13/3 従来連結 基準	13/3(1Q) 従来連結 基準数値	14/3(1Q) 従来連結 基準	増減率 (%)
営業投資有価証券売却高	4,700	8,584	3,938	2,411	542	220	△59%
営業投資有価証券売却原価	4,450	6,680	3,412	1,385	304	209	△31%
実現キャピタルゲイン	249	1,904	526	1,025	237	11	△95%
営業投資有価証券評価損	2,829	627	394	174	54	25	△54%
投資損失引当金繰入額	5,151	△ 296	978	1,863	168	369	119%
投資損益	△ 7,731	1,573	△ 847	△ 1,012	13	△ 384	-

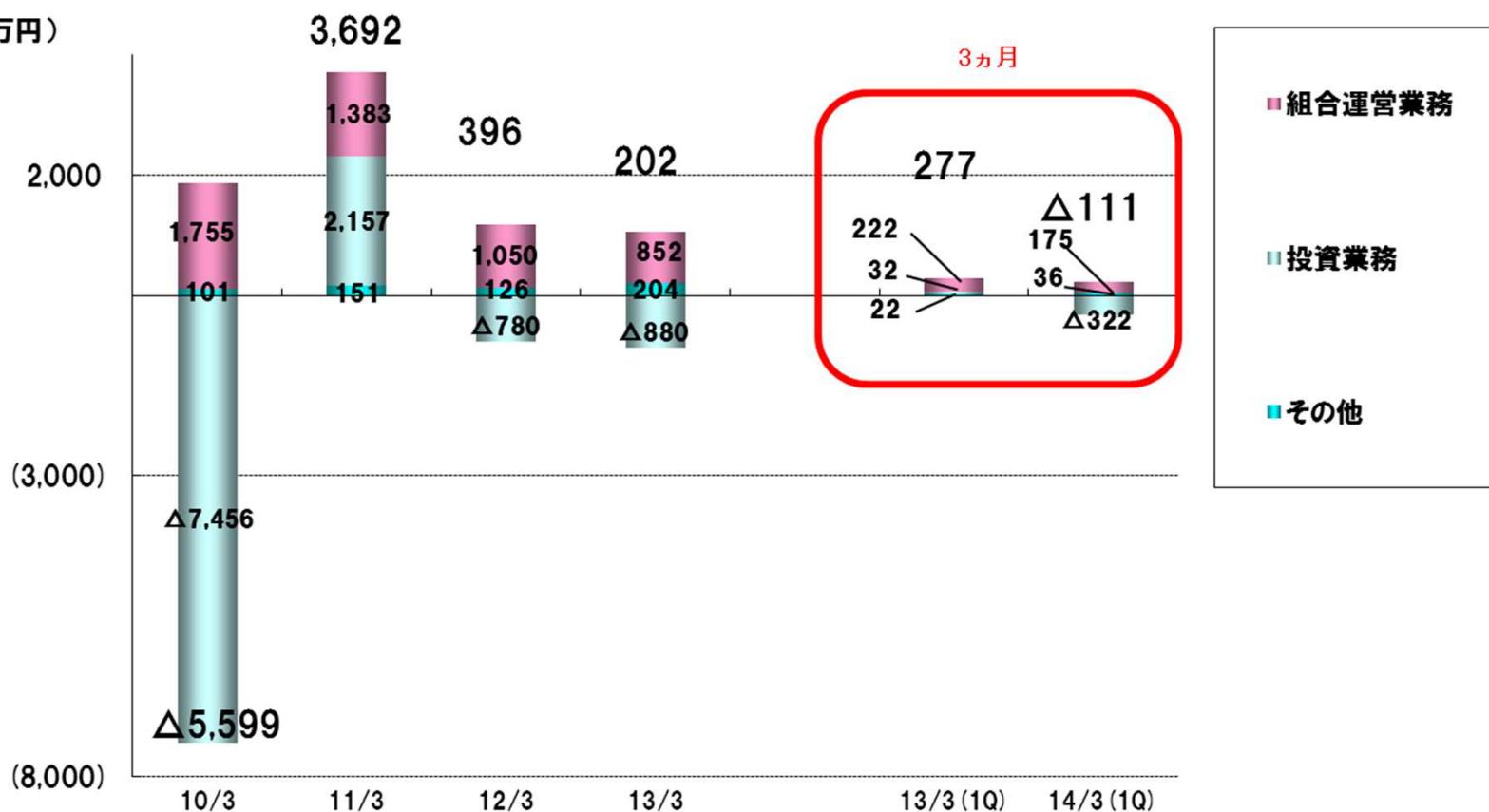
上記表の営業投資有価証券売却原価には営業投資有価証券評価損は含めておりません。

PL—業務別営業総利益



従来連結基準

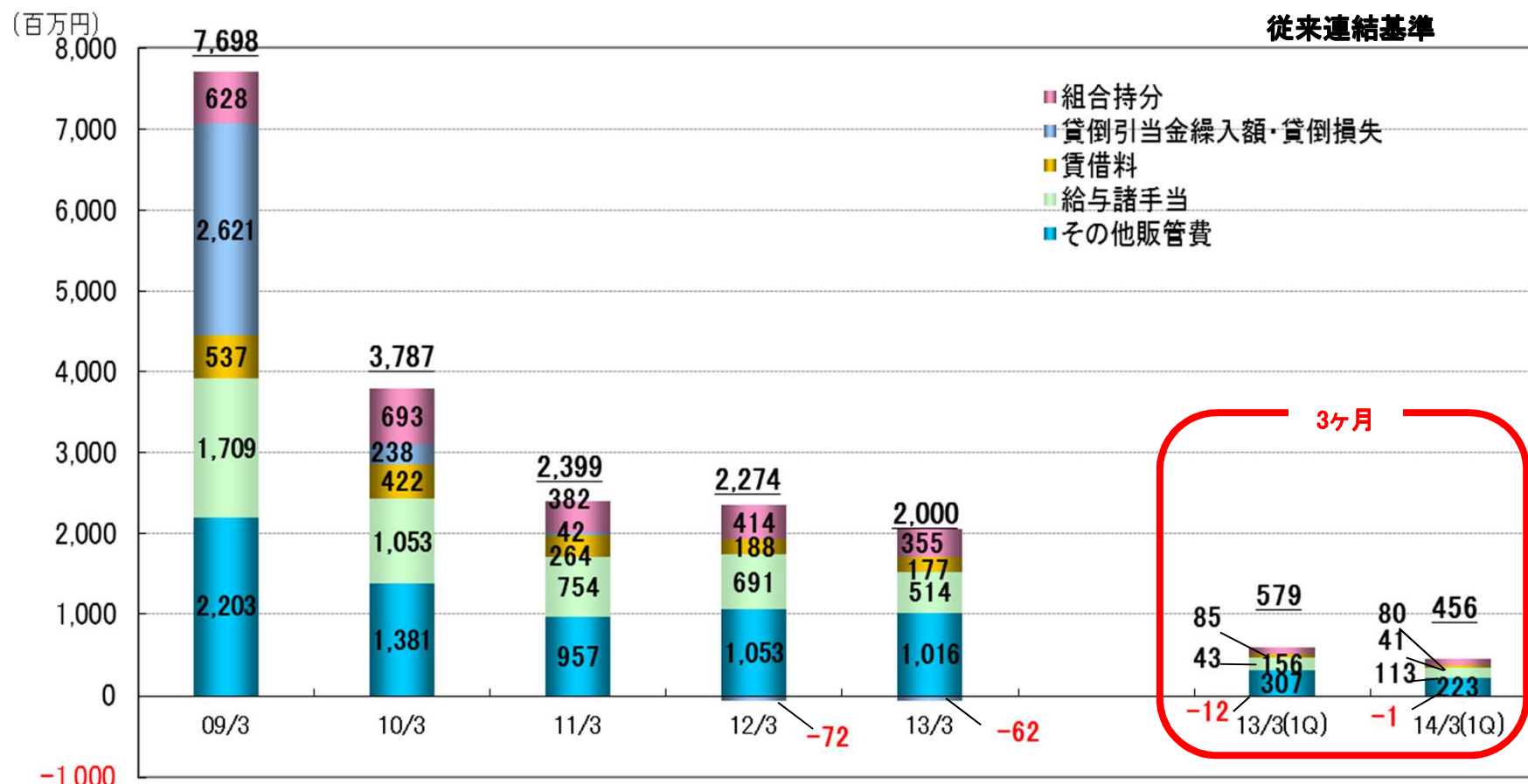
(百万円)



PL—販売費及び一般管理費



・継続的なコスト削減策の実施により、前年同期比21%減少



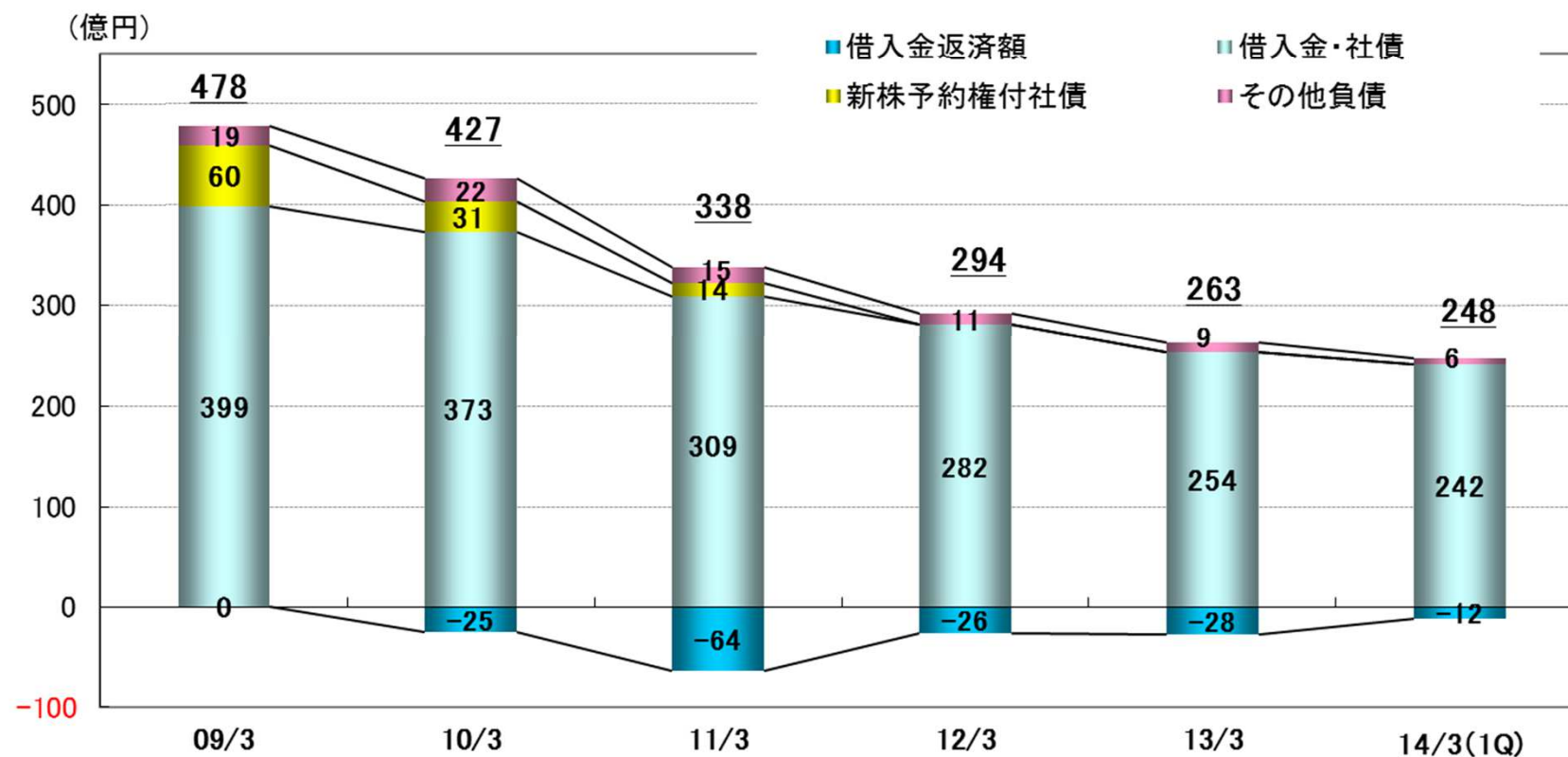
		09/3	10/3	11/3	12/3	13/3	14/3(1Q)
従業員数	連結	236	153	133	109	80	58
	単体	135	95	80	66	42	24

BS一負債の状況



返済計画に基づき着実に借入金の残高を圧縮し、2009/3期の約400億円から、2013年6月末には240億円台まで減少

従来連結基準

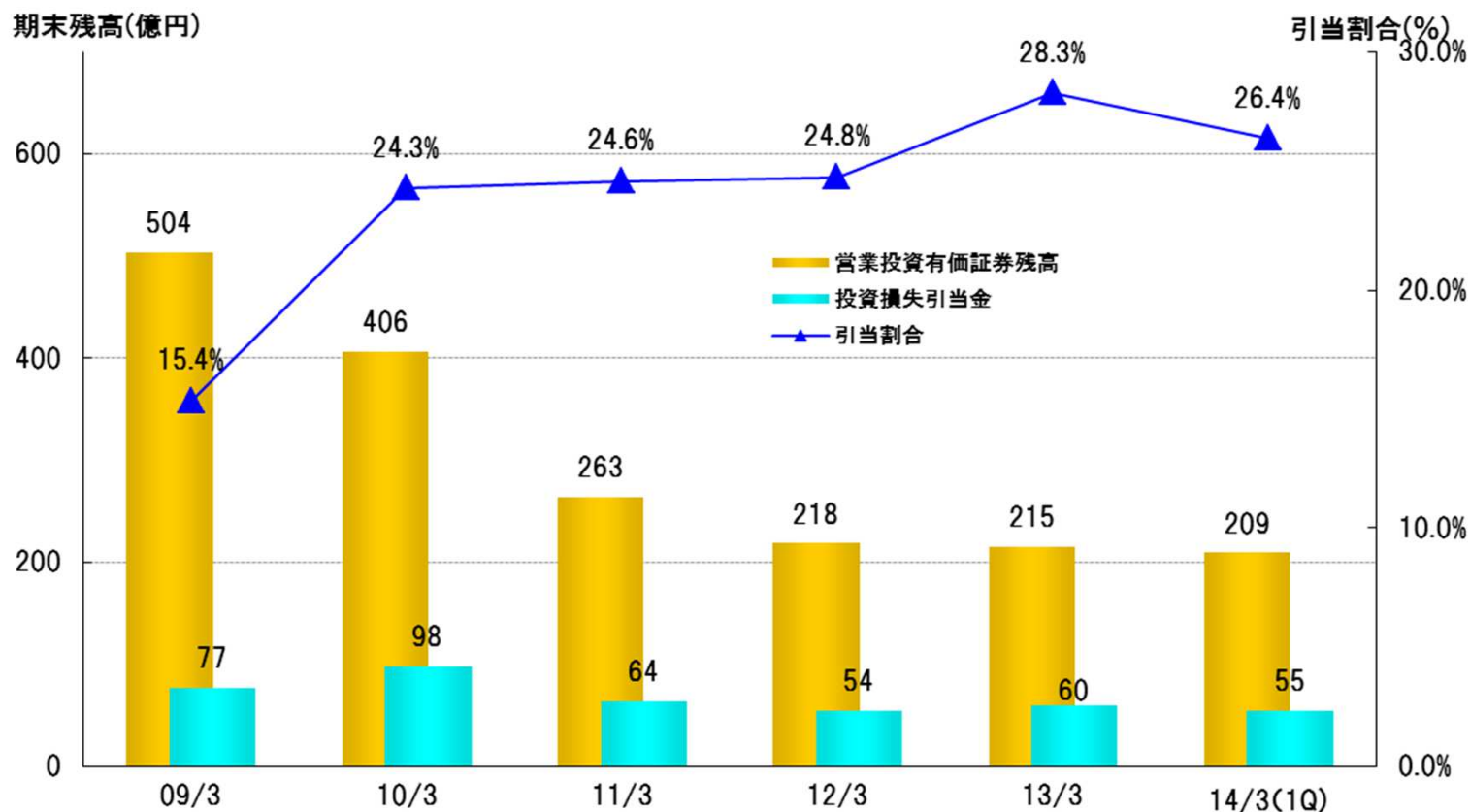


BS一引当率



引当済みの投資先企業の回収進捗により、
 営業投資有価証券の引当率は26.4%と前期末比1.9ポイント低下

従来連結基準



- ・ 開示データと財務諸表との連動性を高めることが開示データをより有用にすると判断したため、2012/3期末より引当率は有税償却残高等を加味せずに計算しております。
- ・ その結果、営業投資有価証券残高及び投資損失引当金残高は、連結貸借対照表の各残高と一致しております。

- ・税金等調整前四半期純損失の拡大やファンドからの分配金の減少などにより、営業CFは182百万円の収入(前年同期比38%減少)
- ・前年同期に発生した、投資有価証券の償還による収入や子会社株式一部売却による収入がなかったことなどから、投資活動によるCFは43百万円の支出
- ・借入金返済に伴う支出等により、財務活動によるCFは1,215百万円の支出となり、期末の現金同等物は前期末から1,024百万円減少

(ファンド連結基準)

(単位:百万円)	10/3期	11/3期	12/3期	13/3期	13/3(1Q)	14/3(1Q)	増減率(%)
営業活動によるCF	4,051	7,137	738	1,196	296	182	△38%
投資活動によるCF	229	2,215	396	277	187	△43	-
財務活動によるCF	△4,126	△7,886	△4,056	△2,838	△2,628	△1,215	-
CF増減額	171	1,431	△2,948	△1,259	△2,112	△1,024	-
期末残高	8,330	9,762	6,813	5,554	4,701	4,530	△4%

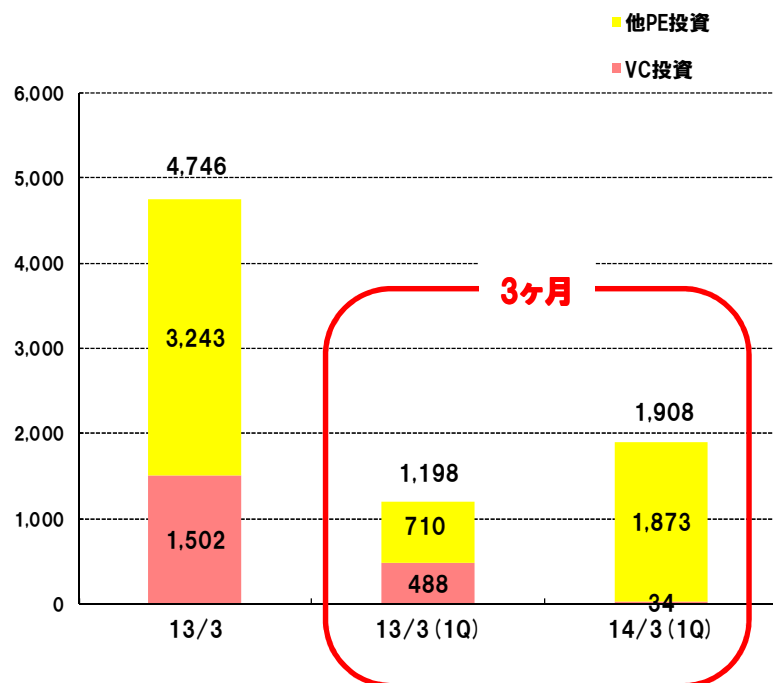
2. 参考情報

投資実行状況 – 投資種類別



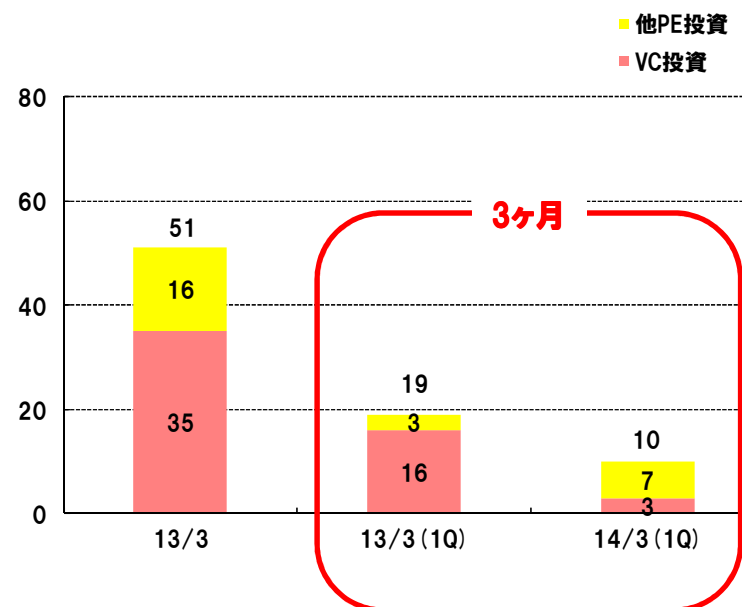
◆金額ベース

(単位:百万円)



◆社数ベース

(単位:社)



(自己勘定+ファンド)

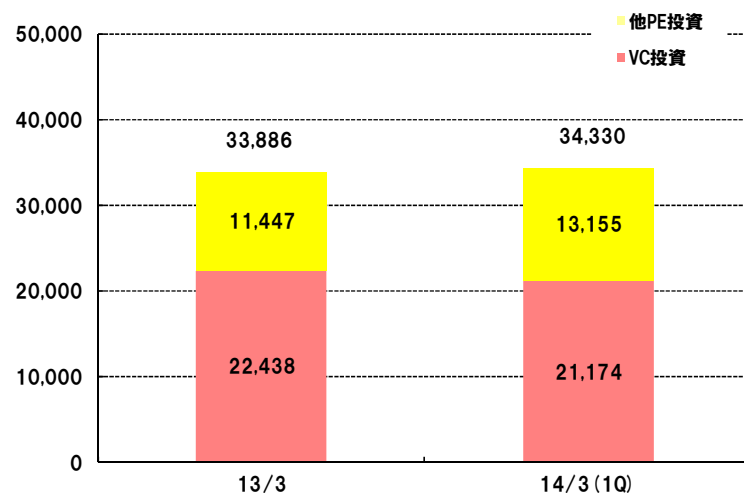
- ・他社ファンドへの出資持分額は含んでおりません。
- ・他PE投資＝バイアウト投資、事業再生投資、PEセカンダリー投資、グロースエクイティ等のベンチャーキャピタル投資以外のPE投資。

投資残高 – 投資種類別



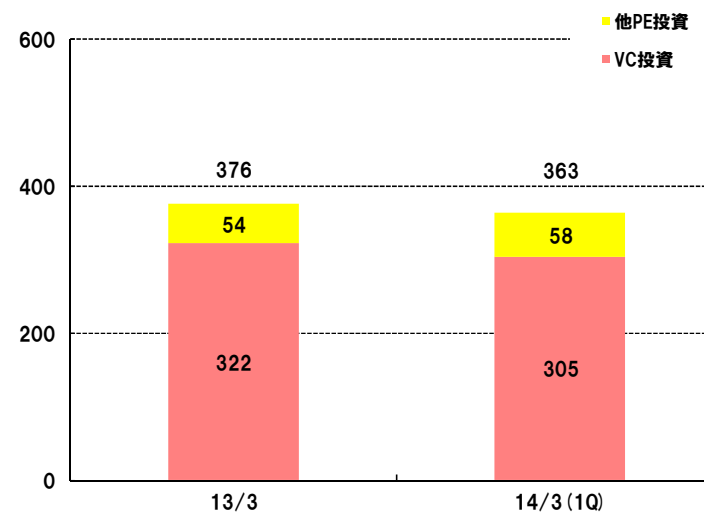
◆金額ベース

(単位:百万円)



◆社数ベース

(単位:社)



(自己勘定+ファンド)

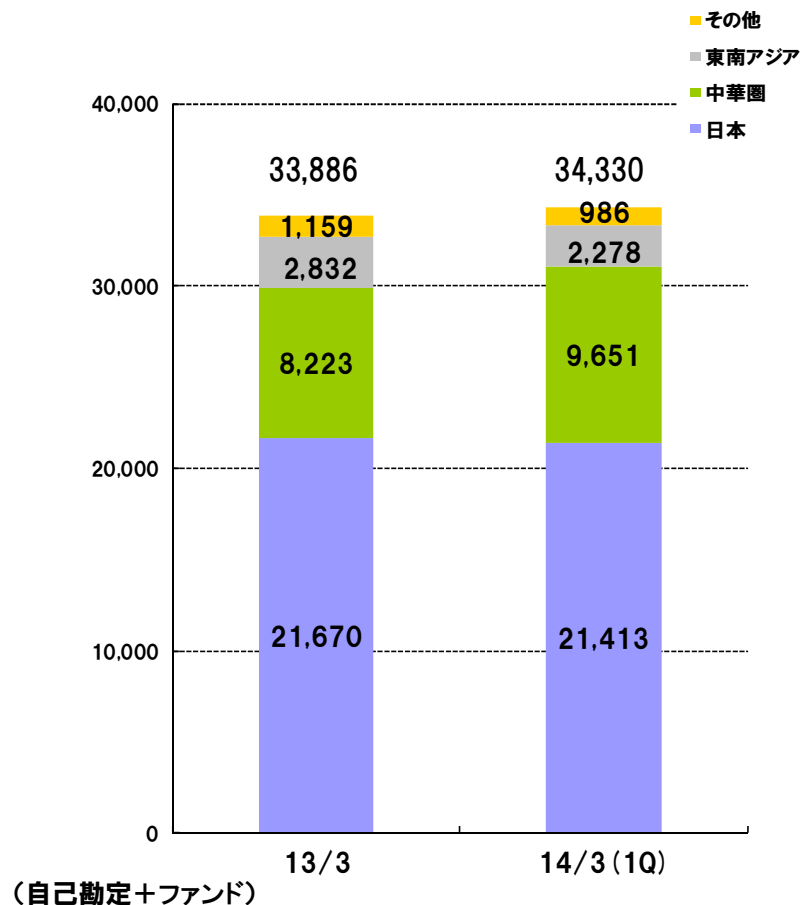
- ・他社ファンドへの出資持分額は含んでおりません。
- ・他PE投資＝バイアウト投資、事業再生投資、PEセカンダリー投資、グロースエクイティ等のベンチャーキャピタル投資以外のPE投資。

投資残高一内訳①



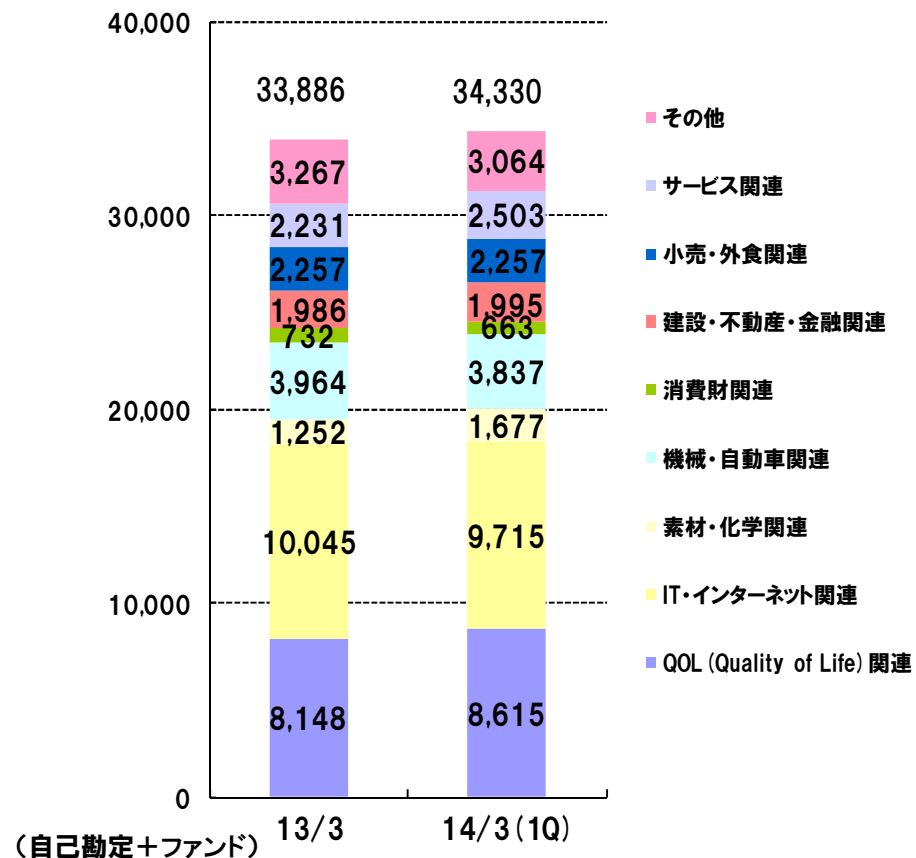
◆地域別

(単位:百万円)



◆業種別

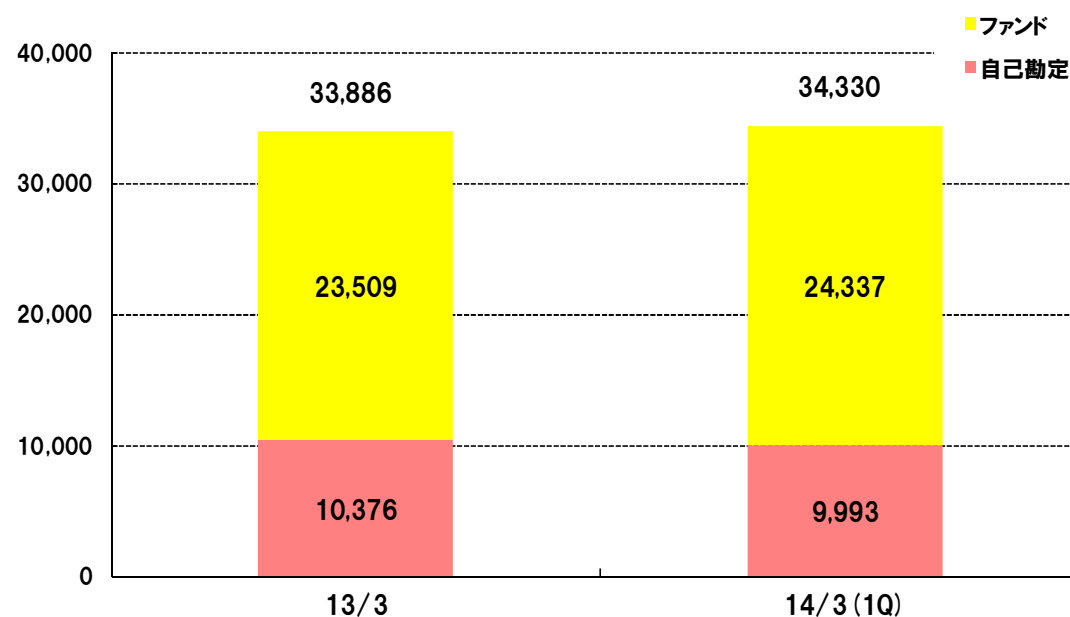
(単位:百万円)



・その他には、PEセカンダリー投資を含めております。

◆投資主体別

(単位:百万円)

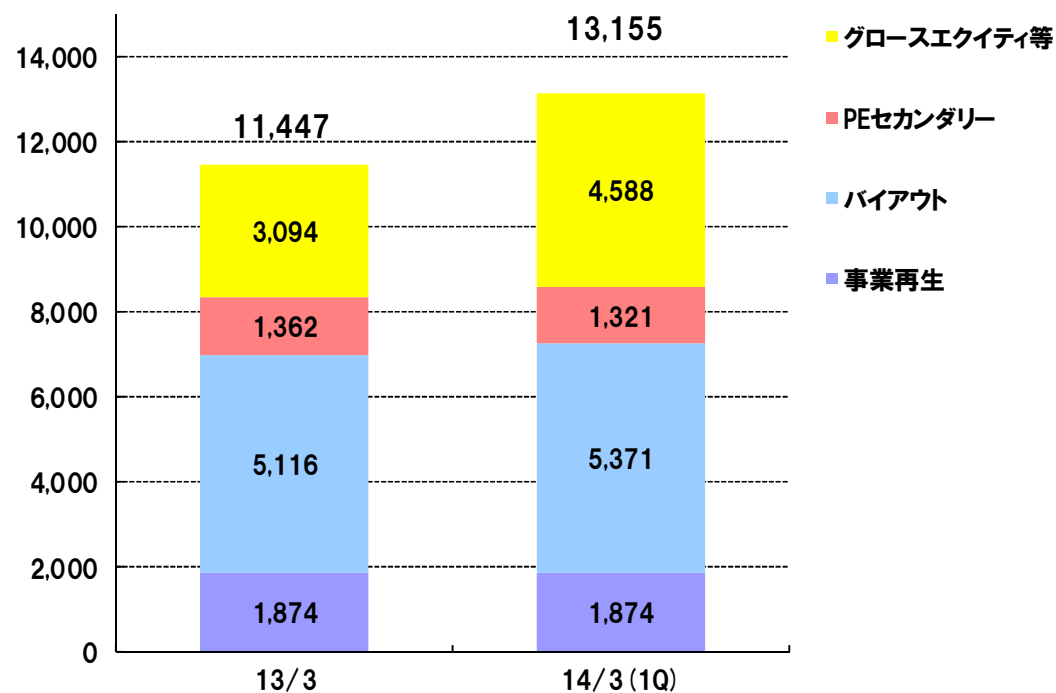


(自己勘定+ファンド)

・他社ファンドへの出資持分額は含んでおりません。

◆他PE投資-投資種類別

(単位:百万円)



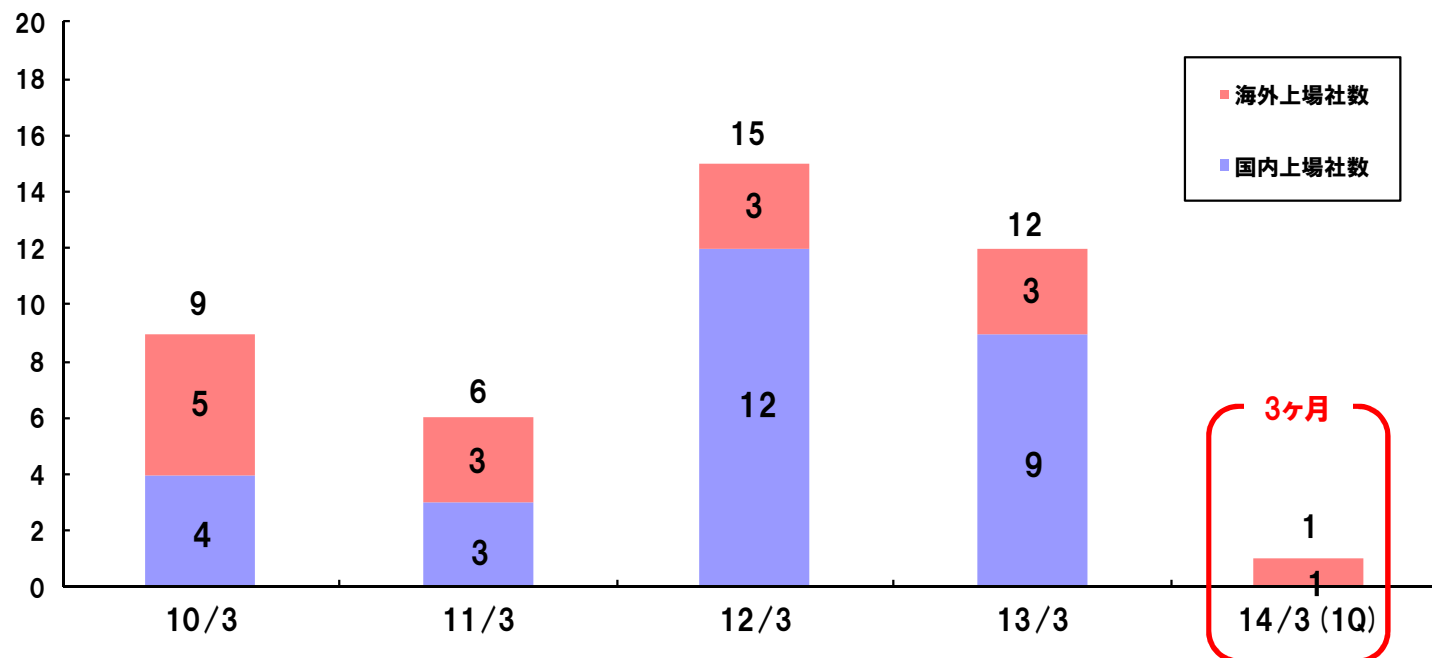
(自己勘定+ファンド)

・他社ファンドへの出資持分額は含んでおりません。

投資業務 一上場実績



上場社数(単位:社)



初値ベース投資倍率

(単位:倍)

	10/3	11/3	12/3	13/3	14/3(1Q)
国内	1.3	1.9	1.4	1.5	-
海外	1.6	0.6	1.9	3.4	2.3

・新規上場件数には、10/3は1社、11/3は1社の株式交換等による上場株式取得分を含めております。

なお、初値倍率の計算には株式交換による上場株式取得分は含めておりません。平均初値倍率＝初値時価総額の合計／取得額の合計

PL一内訳



	10/3 従来連結 基準	11/3 従来連結 基準	12/3 従来連結 基準	13/3 従来連結 基準	13/3(1Q) 従来連結 基準	14/3(1Q) 従来連結 基準	増減率 (%)	13/3(1Q) ファンド連結 基準	14/3(1Q) ファンド連結 基準	増減率 (%)
<業務別>										
1. 投資事業組合等管理業務										
管理運営報酬等	1,294	1,088	966	815	222	175	△21%	105	75	△28%
成功報酬	461	295	84	37	-	-	-	-	-	-
営業収益	1,755	1,383	1,050	852	222	175	△21%	105	75	△28%
営業原価	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
営業総利益	1,755	1,383	1,050	852	222	175	△21%	105	75	△28%
2. 投資業務										
営業投資有価証券売却高	4,700	8,584	3,938	2,411	542	220	△59%	713	328	△54%
営業受取配当金・受取利息他	673	776	244	290	35	70	99%	56	79	41%
営業収益	5,373	9,360	4,183	2,701	577	290	△50%	770	407	△47%
営業投資有価証券売却原価 / 投資原価	4,450	6,680	3,412	1,385	304	209	△31%	342	283	△17%
営業投資有価証券売却原価 / 評価損	2,829	627	394	174	54	25	△54%	70	37	△47%
投資損失引当金繰入額	5,151	△296	978	1,863	168	369	119%	247	687	177%
その他	398	191	178	158	15	8	△44%	12	28	121%
営業原価	12,829	7,203	4,964	3,582	544	613	13%	673	1,036	54%
営業総利益	△ 7,456	2,157	△ 780	△ 880	32	△ 322	-	96	△ 628	-
3. その他										
営業収益	285	234	162	229	29	41	39%	32	46	43%
営業原価	183	83	35	25	7	4	△38%	7	16	124%
営業総利益	101	151	126	204	22	36	64%	25	29	19%
合計										
連結営業収益	7,414	10,979	5,396	3,784	829	506	△39%	908	530	△42%
連結営業原価	13,013	7,286	4,999	3,607	552	617	12%	681	1,053	55%
連結営業総利益	△ 5,599	3,692	396	176	277	△ 111	-	226	△ 523	-
販売費及び一般管理費	3,787	2,399	2,274	2,000	579	456	△21%	467	437	△6%
営業利益	△ 9,386	1,293	△ 1,878	△ 1,823	△ 301	△ 567	-	△ 240	△ 960	-
経常利益	△ 10,334	175	△ 2,477	△ 2,612	△ 513	△ 719	-	△ 446	△ 1,148	-
当期純利益	△ 10,903	△ 2,044	△ 2,885	△ 2,575	△ 505	△ 695	-	△ 470	△ 789	-

JAIC

日本アジア投資株式会社

〒101-8570 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 精興竹橋共同ビル

代表 Tel(03)3259-8518 Fax(03)3259-8511

<http://www.jaic-vc.co.jp>

IRに関するお問合せ先:

常務取締役 下村哲朗

管理グループ 岸本・丸山

IRに関するお問合せアドレス: ir@jaic-vc.co.jp

(ご注意)本資料に記載された事項は、資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではありません。また、今後予告なしに変更されることがあります。本資料に含まれる意見や予測などについては、様々な要因の変化により、実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご留意下さい。また、本資料は情報の提供のみを目的としており、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的とするものではありません。なお、本資料内の数値は全て連結ベース(ファンド連結基準・従来連結基準、ともにそれぞれ記載)にて表示しております。